

緊急消防援助隊情報

平成24年度 地域ブロック合同訓練について

広域応援室

北海道東北ブロック 宮城県総務部消防課

平成24年度緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練（図上訓練）を宮城県利府町において、次のとおり実施しました。

今年度の訓練は、東日本大震災の被災状況により、大規模な実動訓練の実施が困難であったことから緊急消防援助隊の東日本大震災での消防活動の経験と本年2月に開催した活動検証会議における検証結果により抽出された今後取り組むべき事項に基づき、東日本大震災と同じ災害想定により活動した場合、より効率的・効果的な災害活動になるとの想定で、その有効性を客観的に評価・検証することをコンセプトとして掲げ、発災から72時間を活動想定とした、地域ブロック合同訓練では全国初の大規模図上訓練の実施となりました。

なお、北海道東北ブロックでは、推進協議会の下に開催地消防本部（塩釜地区消防事務組合消防本部：志賀寧（やすし）消防長）を中心とする実行委員会を組織して訓練の運営にあたりました。

1 実施日

平成24年10月23日（火）

2 実施場所

宮城県宮城郡利府町「セキスイハイムスーパーアリーナ（宮城県総合体育館）」

3 実施内容

（1）宮城県災害対策本部・宮城県消防応援活動調整本部・ヘリコプター運用調整班設置運用訓練

宮城県災害対策本部等を設置し、被害状況の収集・取りまとめ及び各種応援要請を行うとともに、定時的に防災機関連絡調整会議を開催し、各防災機関相互の情報共有を図った。消防応援活動調整本部では、受援計画に基づく構成員により緊急消防援助隊の部隊配備、部隊移動までの活動調整を実施、ヘリコプター運用調整班では、県内災害対応航空部隊の担当者によりヘリコプターの安全運航及び総合的な運用調整を実施した。また、県内広域消防相互応援協定に基づく県内応援隊の連絡調整を同ブース内に設けるとともに、代表消防機関代行が県内消防機関の応援活動調整を実施した。

各機関への連絡手段として、通信途絶時には衛星携帯電話の使用のほか、代表消防機関に配備された緊急消防援助隊動態情報システムを活用し、部隊情報等の情報伝達を行った。

（2）宮城県内各消防（局）本部震災警防本部設置運用訓練

管内の被害状況を収集・分析して災害出動及び出動部隊管理を行うとともに、被害状況から県内広域消防相互応援隊及び緊急消防援助隊の受け入れや活動調整を実施した。



消防応援活動調整本部設置運用訓練



指揮支援本部設置運用訓練

(3) 緊急消防援助隊出動、進出及び活動並びに指揮支援本部設置運用訓練

各機関との連絡調整、緊急消防援助隊出動部隊に関する連絡調整、活動管理・調整を実施した。

(4) ヘリベース運用訓練

ヘリコプター前進拠点において消防・防災航空部隊の任務付与等の総合調整を行い、各機関は運航規程等に基づいて任務実施の可否を判断した。



防災機関連絡調整会議（72時間会議）

4 終わりに

本訓練は、情報伝達手順や指揮隊等の進出確認、受援側の体制確認及び各機関の連携した活動について実施したもので、今後は、今回の訓練の検証結果を踏まえ、次

年度以降のブロック合同訓練等において緊急消防援助隊の応援活動及び受援活動体制の更なる充実強化に努めてまいります。

近畿ブロック 兵庫県企画県民部災害対策局消防課

平成24年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練を、兵庫県神戸市、姫路市及び三木市において、次のとおり実施しました。

1. 実施日

平成24年10月27日（土）・28日（日）

2. 実施場所

(1) 消防応援活動調整本部、警防本部及び指揮支援本部設置・運営訓練（27日）

兵庫県災害対策センター、姫路市消防局

(2) 迅速出動訓練、先遣隊及び県内応援隊合同訓練、参集訓練（27日）

兵庫県広域防災センター



(3) 野営訓練 (27日)

兵庫県広域防災センター (ブルボンビーンズドーム)

(4) 部隊運用訓練 (28日)

神戸空港島

3. 実施内容

訓練1日目は「山崎断層帯地震」(姫路市で震度6強)を想定し、迅速出動等についての検証を行い、訓練2日目は「東海、東南海、南海地震」による揺れと津波を想定し、関係防災機関と連携して総合的な部隊運用訓練を実施した。

(1) 消防応援活動調整本部、警防本部及び指揮支援本部設置・運営訓練

兵庫県災害対策センター内に兵庫県消防応援活動調整本部、姫路市消防局に警防本部及び指揮支援本部を設置し、ロールプレイング方式による図上訓練を実施した。

航空部隊は、被災地の状況を総務省消防庁及び兵庫県消防応援活動調整本部に画像伝送した。また、その情報を基に航空隊事務所に設置の航空指揮所から迅速出動をした近畿府県の消防・防災機に対して任務付与し、被災地にて任務を遂行した。

《所見・今後の課題等》

- 【調整本部】 支援情報共有ツール・Nコード地図といったツールの活用、被害情報収集の際の消防・防災機の運用等については、訓練後の検証会で評価をいただいた。一方、情報の整理・共有のためのルールの確立や、数ある情報の中から重要情報を選別・処理するための情報トリアージの実施が今後の課題であると痛感した。
- 【警防本部・指揮支援本部】 各種情報の整理と対応がスムーズで安定していたこと、災害のトリアージも意識している部分が見受けられたこと等は、訓練後の

検証会で評価をいただいた。一方、災害対応における指揮者の判断事項となる、水利情報や木造家屋密集度、延焼方向等の確認については、警防本部においても確実に把握する必要があること、また、報道機関等へ各種情報を発信する意識も必要であることが今後の課題であると感じた。

(2) 先遣隊及び県内応援隊合同訓練

迅速出動の大阪府隊・京都府隊と県内応援隊が、指揮支援隊長の部隊統制の下、倒壊したビル及び家屋から負傷者を救助する訓練をブラインド型で実施した。

《所見・今後の課題等》

- 先遣隊は救助部隊に特化した部隊ではないが、各隊が連携を図るなど高い活動能力により効率的で効果的な活動を展開、多数の要救助者を救出した。しかしながら、実際に限られた人員、部隊で活動を行う先遣隊の体制については、訓練を実施することでさらに検証する必要がある。

(3) 野営訓練

災害時に全県域をカバーする総合的な広域防災拠点となる兵庫県広域防災センターにおいて、府県隊毎に自己完結型の訓練を実施した。

《所見・今後の課題等》

- 東日本大震災の際、屋外でのテント型野営と既存建物を活用した屋内型野営とでは、隊員の疲労度・防寒・衛生面において大きな差が生じたことから、その教訓を踏まえ、ブルボンビーンズドームを活用した野営を実施し、屋内型野営の利点を確認することができた。

(4) 部隊運用訓練

東日本大震災の教訓を踏まえ、「神戸市消防局震災消防計画～東海・東南海・南海地震(海溝型地震)対策編」に基づき、津波被害警戒区域内で活動している全ての活動隊は、地震発生から一定時間が経過すれば、次の津波



による火災等の対応に備えるため、全隊安全な場所への退避を開始するといった初動対応や受援拠点からの部隊移動を訓練に採り入れた。また、各府県隊及び県内応援隊は、指揮支援部隊の統制の下、自衛隊や警察、医療などの関係機関と連携し、要救助者の数や位置を明らかにしないブラインド型の各種訓練を実施した。個別訓練の中では、重機を保有する民間団体による道路啓開や車両除去訓練を実施した。

《所見・今後の課題等》

○ 初動対応においては、消防車両の移動、住民への広報、消火・救助活動を実施する部隊について、各消防署で作成している初動マニュアルの中で詳細に計画する必要を感じた。

また、今回の訓練で消防団の活動やヘリコプター、消防艇の初動対応について、非常に有効であると再認識した。

○ 同一現場に複数の府県隊が投入された場合のより有効な連携方法や県内応援隊との指揮活動のあり方、デジタル無線とアナログ無線使用時の情報共有について、さらに検討していく必要がある。

○ 自衛隊、警察、医療機関等の関係機関と一層の情報共有が必要であるため、適当な時期に相手方に状況を確認する等、双方向で連絡調整を図る必要がある。

4. おわりに

今回の訓練では、受援県における緊急消防援助隊の部隊運用や関係機関との連携について検証することができ、非常に有意義な訓練となりました。

今後、訓練の成果・課題を踏まえ、受援体制の充実強化に努めてまいります。



先遣隊及び県内応援隊合同訓練（10月27日 兵庫県広域防災センター）



ビル倒壊事故対応訓練（10月28日 神戸空港島）



大規模街区火災対応訓練（10月28日 神戸空港島）

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室 木立
TEL: 03-5253-7527